



田村 浩壽 議員
(日本共産党)

学校給食の完全無料化で子育て世帯への支援を

問 市長は完全無料化についてどのような考えなのか。

市長 学校給食関連法令に基づき、原則、保護者負担との考えに変わりはございません。

問 市長の答弁は、学校給食の完全無料化を目指す考えはないとの受け止めでよろしいのでしょうか。

市長 学校給食費の完全無償化は、国の施策として行われるべきものであると考えております。

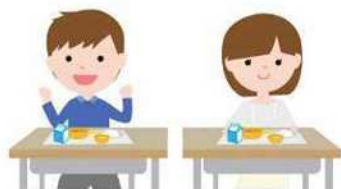
問 学校給食法第11条は、保護者の負担を軽減するために、設置者が学校給食費を予算計上し、保護者に補助することを禁止した趣旨のものではない、と考えますが、市長の認識は。

市長 地方自治体が補助することを禁止する規定ではなく、学校給食の実施に必要な経費に係る分担の原則を定めたものと認識しております。

意見 現行の制度は5年が経過しています。その間、県内各自治体で完全無料化が進んでいきます。関係法令を盾にして、現行制度を維持し、無料化を進めない姿勢には問題があると考えます。無料化を願う多くの市民の

願いを実現するために、無料化を先に進めていただきたいと思います。

意見 「小学校は1食237円、中学校は1食284円」という保護者負担額、言い換えれば厳密な限度額があることによって、さまざまな制限を受けているわけです。完全無料化すれば、全体の財政の中でやりくりできるわけです。給食内容の質の向上も期待できますし、地元産食材の使用割合を高めることについても積極的に取り組むことができます。有機食材の利用拡大の可能性も広がります。地元農家のみならず、生産者への支援にもつながります。学校給食の完全無料化は、幅広い展開の可能性を開くものでもあることを指摘したいと思います。



茂原 正秀 議員

立地適正化計画は富岡市の 衰退化を加速させるのではないか

問 2020年に策定した富岡市立地適正化計画は、中心部の約4kmを居住誘導区域として、そこに周辺部の人口を集めようとするものですが、その目的を教えてください。

市長 市の人口減少と少子化・高齢化は、想定を上回る速さで進行しているため、都市計画区域内で、よりコンパクトで利便性の高いまちづくりを目指すものです。

問 2011年と2021年における本市と国の出生数を見ると、本市では国の2倍以上の速度で減少していますが、これらどのようにお考えでしょうか。

市長 出生数の減少については、本市に限ったことではなく、他自治体も同様の悩みを抱えていると認識し、改善を目指しています。

意見 この現状は市長として最大級の危機感を持つべきレベルと考えます。本市はこの50年間で出生数が5分の1にまで減少していますので、改善を目指すのではなく、必ず改善してください。

富岡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画について

問 学校再編計画で周辺部の7つの小学校は廃校となる計画ですが、これは中心部に子育て世代を誘導することを狙ったのでしょうか。

市長 学校再編は居住誘導手段の位置づけの指標とはしていません。

意見 妙義地区や丹生地区はすでに高齢化率が43%ほどですが、小学校が廃校となって若年世代人口の流入が止まれば、間もなく50%を超えて地区全体が限界集落という状況になってしまいます。コンパクトシティは多くの自治体が目指しましたが、成功例はないと言える状況です。本市が厳しい状況の中、なぜこのようなリスクの高い計画に取り組もうとするのか、私には理解できません。

